

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 102-8455
 住 所 東京都千代田区二番町8番地8
 氏 名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 印
 代表取締役社長 井阪 隆一
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|-------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | | |
| 主たる事務所 又は事業所の所在地 | 川崎市川崎区宮前町8番地20 (セブン-イレブン川崎法務局前店) | | |
| 該当する事業者 の要 | <input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | I | 卸売業, 小売業 |
| | 中分類 | 58 | 飲食料品小売業 |
| 主たる事業 の内容 | フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン」の展開 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 7,397 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 建築設備本部 建設管理部 |
| | | 所在地 | 東京都千代田区二番町8番地8 |
| | | 電話番号 | 03-6238-3783 |
| | | FAX番号 | 03-3261-2447 |
| | | メールアドレス | |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |
| | | | |

(第2面)

| | |
|------------------------------------|---|
| 計画期間及び報告年度 | 平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分) |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 備考 | 当社の環境・地球温暖化対策の取り組みについては、下記ホームページにて公表しています。 http://c.sej.co.jp/corp/social/ |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標排出量 |
|-----|---|---|---|---|---|
| 排出量 | (実) 11,299 t-CO ₂ (調) 8,974 | (実) 11,354 t-CO ₂ (調) 9,018 | (実) 11,053 t-CO ₂ (調) 8,779 | (実) 12,020 t-CO ₂ (調) 9,547 | (実) 11,772 t-CO ₂ (調) 9,350 |
| 削減率 | | (実) -0.5 % (調) -0.5 % | (実) 2.2 % (調) 2.2 % | (実) -6.4 % (調) -6.4 % | (実) -4.2 % (調) -4.2 % |

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

| 原単位の活動量 | 床面積当たり | | 単位 | t-CO ₂ /m ² | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------------------------------|--------|
| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標年度の値 |
| 排出量原単位等の値 | 0.4367 | 0.4290 | 0.3845 | 0.3914 | 0.4288 |
| 削減率 | | 1.8 % | 12.0 % | 10.4 % | 1.8 % |

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

| | |
|------|--|
| 第1年度 | 設備機器の省エネ化（新店・改装店）や、全店向けの省エネ啓発などの実施により原単位排出量の大幅改善につながったが、総排出量の削減までは難しい状況。引き続き新規出店が見込まれるため、継続して省エネ行為の定着をはかる。 |
| 第2年度 | 昨年夏期の節電工事等により、平成23年度は、総量・原単位ともに削減達成した。引き続き新規出店が見込まれるため、継続して省エネ行為の定着をはかる。 |
| 第3年度 | 計画期間において、計画策定時より大幅に出店増(15%増)となったため総量は6.4%増加した。省エネの取り組みや創エネを目的とした太陽光発電パネルの設置対策を進めた結果、原単位は基準年度比10.4%の改善となった。 |

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

| |
|-------------------------------------|
| 事業者全体では、省エネ法での原単位当たりのエネルギー効率の改善を達成。 |
|-------------------------------------|

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

| | | |
|---------------------------|------|---|
| 事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等) | 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ○照明設備 ○給湯設備-新設・更新等における措置 ○空気調和設備・換気設備 ○啓発活動・加盟店向けの省エネ10か条の浸透・理解を図る <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○照明設備 ~ 看板・トイレ等の光源のLED化(新店中心に設置) ○チルドケースを省エネタイプへ更新(市内10店舗) ○啓発活動・加盟店向けの省エネ10か条の浸透・理解を図る ~5月度より継続して啓発を実施 <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○販売設備の更新 ~ 栄養ドリンクケースを省エネ型に入替 ○スマートセンサーでの“電気見える化”による省エネ行為の定着 ○加盟店への省エネ啓発(省エネ10か条)を継続 |
| | 第3年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○スマートセンサーでの“電気見える化”による省エネ行為の定着 ○中間期における空調機のオフの実施 ○加盟店への省エネ啓発(省エネ10か条)を継続 <p>本計画期間では、既存店を含めた設備更新で店舗の省エネ化が促進されただけでなく“電気見える化”を導入したことで継続的に省エネに取り組む環境整備ができた。第2計画期間では“見える化”を活用し、省エネ取り組みを進めたい。</p> |
| 自動車等 (第3号該当者等) | 計 画 | |
| | 第1年度 | |
| | 第2年度 | |
| | 第3年度 | |

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託先の協力により、商品配送に伴う環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・配送車輛に環境配慮型車輛を導入 ・配送車への車載端末の搭載によるエコドライブの推進 ○家庭部門起因のCO₂削減のため、従業員家庭向けの省エネ啓発活動を実施 |
| 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○商品配送に伴う環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> 以下の取組により、走行距離当たりのCO₂排出量を1.5%削減 ・環境配慮型車輛導入（全国で平成22年度末391台導入）・エコドライブ推進 ○家庭部門のCO₂削減のため、本部社員の家庭向け省エネ啓発活動実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年7-9月度の電気使用量削減へ取組、削減達成者平均で3ヶ月43.4kg-CO₂削減 |
| 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○商品配送に伴う環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型車輛を採用（平成23年度末368台） ・節電工事的な資材(LED照明等)を商品配送ルートを活用し配送、輸送負荷低減を図る ○家庭部門のCO₂削減のため、本部社員の家庭向け省エネ啓発活動（2年目）実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年7-9月度の節電を応援、参加者の平均削減量が3ヶ月89.8kg-CO₂削減 |
| 第3年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○商品配送に伴う環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型車輛を採用（平成24年度末472台） <p>本計画期間では、継続的に環境配慮型車両の導入が進んだ。また新しい取組みとして従業員家庭を巻き込んだ省エネ活動を2年間実施したことで省エネ意識の啓発が進んだ。</p> |

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 |
| 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 |
| 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 |
| 第3年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 |

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| (実) | 13,343 | t-CO ₂ |
| (調) | 13,314 | |

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る事 業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る事 業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400～500k1 未満 | |
| 300～400k1 未満 | |
| 200～300k1 未満 | |
| 100～200k1 未満 | |
| 100k1 未満 | 188 |

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る事 業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|